

令和 2年 2月12日

川西市議会議長 様

建設公企常任委員会

委員長 小山敏明

管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、その概要を下記のとおりお届けいたします。

記

1 調査者氏名 小山敏明 松隈紀文 山下隆志 吉岡健次 田中麻未
平岡譲 大矢根秀明 谷正充 久保義孝

2 調査先 神戸市北区筑紫が丘 「まちなか自動移動サービス」

3 調査期間 令和 2年 1月20日～

令和 2年 1月20日

4 調査結果の概要

本市でも令和2年度より取り組まれるオンデマンドモビリティサービスの先進事例として神戸市北区筑紫が丘周辺で2016年から取り組まれている「まちなか自動移動サービス」の実証実験を建設公企常任委員会で視察をした。

運行管理センターでは採用されている車両とセンターでの業務の様子を視察。車両は軽自動車を専用に改造したものを使用。乗降がし易いように車高が下がるだけでなくステップも出てきたり、乗り口の座席は外されていたり、車内での移動がし易いように天井が高く改造されている。助手席背面には地域や店舗の情報が表示されるデジタルサイネージが設置されている。

業務センターでは、アプリと電話での利用依頼に対し、予約と運行の管理を行っていた。予約方法は地域内に設定されたポイントのうちから「乗り場」と「行き先」、「出発希望時間」と「人数」を選択すると完了。予約内容をシステムが解析し、適した車両を配車する。設定された乗降ポイントは、バス停よりも数多く設定されており、バスによるサービス以上タクシーによるサービス未満の位置づけとなっている。



現場の視察を終え、筑紫が丘自治会館にて「まちなか自動移動サービス」の概要説明を受ける。

筑紫が丘は人口5,877人2,630世帯、65歳以上の人口比率46.1%と本市のオールドニュータウンと同じ状況である。筑紫が丘自治会は住民の近距離移動の課題解決方法を検討。みなと観光バス・日本総研と協議を重ね2016年から実証実験を開始。

2016年度の実証では住民の移動ニーズはあることが確認されたが運転手付きの実施では住民の希望する利用料での実現は難しいこともわかった。

2017年度、自治会は「住民向けアンケート」「開催周知のチラシ」「利用促進のチラシ」を作成印刷配布し、利用登録や利用促進の説明会を実施。実証は、レベル3の自動運転車両（人による運転補助付き）を用いての実証では車両の大きさや通信環境、法規制などの課題、そして住民の希望する利用料での実現をするにはコストを相当抑える必要性が確認された。

2018年度、自治会は利用促進のための説明会開催や自治会広報・回覧による周知活動を実施。実証は、サービス実証（・会話ロボットによるコミュニケーション・乗車券一体型のクーポンや防災コンテンツの発券・デジタルサイネージによる地域情報提供）と技術・機能実証（コスト削減を図りながら安価に実現できる自動運転技術の開発や機能の検証に加え軽自動車を改造した普通車両による運行）を行った。サービス実証では利用の動機付けに繋がる魅力あるサービス内容について更なる検討が必要なこと、技術・機能実証ではコストを抑えた自動運転技術の実現に向け車両に搭載される自動運転システムや機器について、その機能や仕様の実証が必要であることが確認された。

2019年度、自治会はアプリの使用方法などを地域住民同士で教えあう機会の創出や地域住民がボランティアドライバーや予約受付スタッフとして参加。実証は、サービス実証（・住宅地内外の移動をサポート・各種サービスのニーズや受容性、収益源のあり方など事業性の検証）と技術・機能実証（より安価で安全かつ円滑に走行が可能な自動運転技術や機能の開発）に取り組まれている。

持続可能な事業へと育てるには技術的なシステムの進化はもちろんだが、利用する地域住民の理解と協力が必要不可欠であると感じた。